# カーボンニュートラリティレポート

（対象期間：2025 年度）

ヤマト運輸株式会社

※BSI カイトマーク™は、120 年以上にわたり、安全性や信頼性が求められる分野において優れた品質・性能を示す証として認識されています。

目次

1　コミットメント宣言及び基礎情報
1.1　カーボンニュートラリティ宣言
1.2　カーボンニュートラリティ宣言の概要
1.3　報告期間について
2　基準カーボンフットプリント
2.1　対象
2.2　境界の定義
2.3　除外について
2.4　方法論、使用するデータ、排出係数
2.5　算定における不確実性と変動性
3　マネジメントプラン
3.1　カーボンニュートラリティを達成するための体制
3.2　カーボンニュートラリティ軌道及び目標
3.3　削減対策
3.4　除去プラン
3.5　オフセット方針
3.6　悪影響の評価及び対策について
3.7　マネジメントプランの更新
4　第四報告期間の削減
4.1　削減量を決定する際の基準と方法
4.2　算定方法の変更
4.3　実際の削減手段
4.4　達成した削減量
4.5　算定における不確実性と変動性
5　第四報告期間のオフセット
5.1　オフセットした温室効果ガス排出量
5.2　オフセット方法論
5.3　カーボンクレジットのプロジェクト詳細
6　今後に向けて
6.1　次回の報告期間について
6.2　本レポートの管理及び宣言の維持について

## １．コミットメント宣言及び基礎情報

### 【1.1】カーボンニュートラリティ宣言

ヤマトグループは、2020 年 1 月に公開した中長期経営のグランドデザイン「YAMATO NEXT100」の中で「サステナビリティの取り組み～環境と社会を組み込んだ経営～」を掲げました。環境分野では、「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」を長期ビジョンとして掲げ、「エネルギー・気候」、「大気」、「資源循環・廃棄物」、「社会と企業のレジリエンス」をマテリアリティとしました。そして、2024 年 2 月には「中期経営計画サステナビリティ・トランスフォーメーション 2030 ～1st Stage～」を発表し、「YAMATO NEXT100」で掲げた環境・社会の長期ビジョンの実現と、「2050 年 $CO_2$ 排出実質ゼロ（自社排出）」の達成に向けて、それぞれのマテリアリティについての目標や計画を策定しました。

ヤマト運輸株式会社は、2022 年度よりこれらの環境・社会ビジョンと 2050 年の温室効果ガス排出実質ゼロ（自社排出）など長期目標の達成に向け、宅急便・宅急便コンパクト・EAZY のカーボンニュートラリティ実現にコミットメントしております。この度、BSI（英国規格協会）の検証のもと、ISO14068-1:2023 に準拠し 2026 年 3 月 31 日（2025 年度）にカーボンニュートラリティを達成しました。今後、長期目標である 2050 年度まで維持することを表明します。

代表取締役社長　阿波　誠一

【1.2】カーボンニュートラリティ宣言の概要

本レポートは、対象3商品の2025年度のカーボンフットプリントの定量化、削減実績、未削減排出量のオフセット及び第三者検証結果を報告するものです。

| | |
|---|---|
| ISO 14068-1:2023 の宣言者 | ヤマト運輸株式会社 |
| ISO 14068-1:2023 宣言の対象 | 宅配便 3 商品(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY) |
| 対象の機能 | 宅急便：<br>日本国内において、梱包されている 60 サイズ～200 サイズ（縦・横・高さの合計が 200cm 以内、かつ重さが 30kg まで）の荷物を年中無休で個単位にて荷受けし、指定されたお届け先に一部地域を除いて翌日に配達するサービス。クール宅急便（冷蔵・冷凍）、ゴルフ宅急便、スキー宅急便を含む。<br>宅急便コンパクト：<br>日本国内において、専用梱包資材（縦 20cm・横 25cm・高さ 5cm、または縦 24.8cm・横 34cm）を使用し、年中無休で個単位にて荷受けし、指定されたお届け先に一部地域を除いて翌日に配達するサービス。<br>EAZY：<br>オンラインショップ等で注文された商品を、対面、玄関ドア前、宅配ボックスなど、お客様が指定された方法で配達するサービス。 |
| 対象が機能するために重要な活動 | 宅配便に関連する以下の活動 ※1<br>・取扱店/宅配ロッカーでの荷受け ※2<br>・集荷<br>・営業所での荷受け/仕分け<br>・営業所から物流拠点への輸送<br>・物流拠点での仕分け（発地/中継地）<br>・物流拠点間の輸送（2024 年度より自社航空輸送を導入）<br>・物流拠点での仕分け（着地）<br>・物流拠点から営業所への輸送<br>・営業所での仕分け<br>・配達<br>・取扱店/宅配ロッカーでの引き渡し ※2<br>・IT システム・コールセンター<br>・宅配サービスの輸送に関わる資材などの原材料調達から廃棄まで<br>※1 詳細は 2 章【2.2】境界の定義 のライフサイクルフロー図を参照<br>※2 取扱店、館内委託での荷受け及び引き渡しは、算定の対象外としています。（参照：2023 年度カーボンニュートラリティレポート【4.2】 算定方法の変更（https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/pdf/report2024.pdf）） |
| 対象のカーボンフットプリントの算出における方法論 | ISO 14067:2018（温室効果ガス－製品のカーボンフットプリント－定量化のための要求事項及び指針） |
| 適合性評価の方法 | 独立した第三者認証機関による検証：BSI（英国規格協会） |
| 検証完了日 | 2026 年 11 月 16 日 |

| | |
|---|---|
| 基準期間 | 2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日（2021 年度） |
| 第四報告期間（達成） | 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日（2025 年度） |
| 申告に必要なデータの評価と提供の責任者 | 常務執行役員（グリーン・モビリティ事業 統括）　福田　靖 |
| 基準カーボンフットプリント | 0.001200t $CO_2$e/個 (1.200kg $CO_2$e/個) |
| 第四報告期間における<br>カーボンフットプリント | 0.001044t $CO_2$e/個 (1.044kg $CO_2$e/個) |
| カーボンフットプリント<br>算定結果の詳細 | 附属書 A |
| カーボンクレジットの<br>プロジェクト詳細 | 附属書 B |
| カーボンクレジットの<br>償却証明書 | 附属書 C |

【1.3】報告期間について

データ集計及び会計年度の観点から、報告期間は 1 年間（4 月 1 日～翌年の 3 月 31 日）と設定します。3 章にあるカーボンニュートラリティ軌道及びマネジメントプランに沿って、各年の報告期間で削減、除去及びオフセットを通じてカーボンニュートラリティを達成・ 維持してまいります。

本レポートでは、ヤマト運輸株式会社が第四報告期間である 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日の排出量を算定し、削減量を確認したうえで、未削減の排出量をオフセットした内容をまとめています。

## 2．基準カーボンフットプリント

【2.1】対象

【対象】

宅配便 3 商品（宅急便・宅急便コンパクト・EAZY）

【対象を選択した理由】

宅急便は 1976 年に発売されて以来、ヤマト運輸株式会社の主力商品です。主要な温室効果ガス排出源であり、長期的なマネジメントが可能なサービスです。

本レポートの対象である宅配便 3 商品は、2025 年度のヤマト運輸株式会社での営業収益の約 8 割を占めています。また、宅配便 3 商品の排出量は合計 2,022,101t $CO_2$e であり、ヤマトグループ全体の温室効果ガス排出量 3,230,024t $CO_2$e の過半数を占めることから、ヤマトグループの主要な温室効果ガス排出源となっています。

当該商品は自社で直接管理しており、将来にわたって削減計画を策定し実行できます。

また、継続的なモニタリングを通じて、削減努力をマネジメントすることが可能です。
　一方その他の領域について、ネコポス/クロネコゆうパケットやクロネコゆうメールが事業収益全体の約 6%を占めていますが、長期的な観点で同一のバウンダリーで排出量のモニタリングやマネジメントをすることが難しく、対象から除外しました。
　また、法人向けの国際フォワーディングやコントラクトロジスティクスなども、商品の提供範囲が流動的であるため、同様にカーボンニュートラリティの達成の対象から除外しています。

【基準算定対象期間】
・2021 年度：2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

【基準値（対象の宅配便 1 個あたり）】
・2021 年度：0.001200t $CO_2$e/個 (1.200kg $CO_2$e/個)

| 2021 年度温室効果ガス排出量（総量）（t $CO_2$e） |
|---|
| 2,264,232 |

　対象となるカーボンフットプリント算定においては、製品の機能単位を満たす重要な 活動を、ヤマト運輸株式会社および外部委託の活動全てを含め対象としています。ただし、データ収集が困難な、以下【2.3】に示す 4 項目については、排出量全体への影響が軽微であるため、算定から除外しました。

【2.2】境界の定義
【対象とするライフサイクルステージ】
・取扱店/宅配ロッカーでの荷受け ※
・集荷
・営業所での荷受け/仕分け
・営業所から物流拠点への輸送
・物流拠点での仕分け（発地/中継地）
・物流拠点間の輸送（2024 年度より自社航空輸送を導入）
・物流拠点での仕分け（着地）
・物流拠点から営業所への輸送
・営業所での仕分け
・配達
・取扱店/宅配ロッカーでの引き渡し ※

・IT システム・コールセンター
・宅配サービスの輸送に関わる資材などの原材料調達から廃棄まで
※取扱店、館内委託での荷受け及び引き渡しは、算定の対象外としております。
（参照：2023 年度カーボンニュートラリティレポート【4.2】算定方法の変更
（https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/pdf/report2024.pdf））

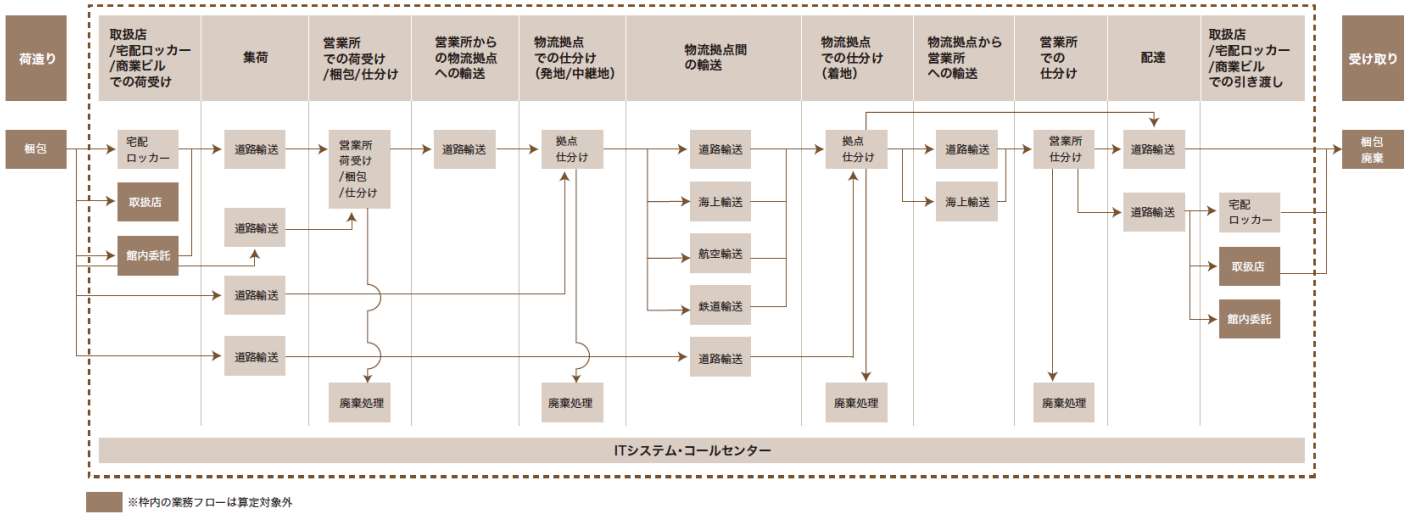



図 1.対象のライフサイクルフロー図

【2.3】除外について

対象のカーボンフットプリント算定では、重要な温室効果ガス排出量の全てを網羅しています。ただし、実数値の把握や算定が困難な以下の項目を除外しています。

・再生可能エネルギー由来電力について、上流側における排出量を化石燃料由来の排出係数に置き換えしています。また、資本財の建設に関わる負荷について、把握が困難な ことから除外しています。疑似的に算出した 2025 年度の資本財の建設部分に係る排出量は 17,146t $CO_2e$ となり、排出量全体の 0.85％であることからカーボンフットプリントに与える影響は軽微であるといえます。
・最終消費者による梱包資材の廃棄については、重量の把握が困難なため除外しています。疑似的に算出した 2025 年度の梱包資材廃棄に係る排出量は 1,117t $CO_2e$ となり、排出量全体の 0.06％であることから、カーボンフットプリントに与える影響は軽微で あるといえます。
・有価物は、当該算定範囲及び算定目的から、算定対象外としました。
・データ収集にかかる工数を考慮し、カーボンフットプリントに与える影響が軽微だと合理的に推察できる範囲は、除外の対象とします。

【2.4】方法論、使用するデータ、排出係数

【方法論】

・ISO 14067:2018

算定した温室効果ガス排出量は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）で公表された100 年間の地球温暖化係数（GWP)に基づいて、全て t $CO_2$e で換算しています。

【使用するデータ】

活動量に関わるデータは、1 次データ（物量）で収集します。1 次データ（物量）での収集が難しい場合は、1 次データ（金額）を使用します。1 次データの取得が困難な場合について、自社で定めた 2 次データ（シナリオ）を使用しています。

荷物の仕分け時に使用するコピー用紙については、実際の投入量を測定することが難しいことから、シナリオに基づき算定します。

【排出係数データベース】

・IDEA Ver. 4.0
・環境省 DB Ver. 3.6
・GLIO

【2 次データの活用法】

・排出原単位の数値変動による排出量の増減を考慮せず算定するため、同様のデータベースを使用し算定しました。
・物量データには、原則として IDEA Ver. 4.0 を使用しました。原材料調達輸送については、購入した製品を対象とし、設定したシナリオに基づき算定しました。
・金額データには、原則として GLIO を使用しました。原材料調達輸送については、購入者価格の排出原単位を使用し算定しました。
・2021 年度から 2025 年度において、企業間の物価上昇が大きかったため、2021 年度に支払った費用を基準とし、2025 年度に支払った費用については、企業物価指数を用いて活動量を補正しました。
・廃棄物データには、処理および輸送における環境負荷は原則として環境省 DB Ver. 3.6 を使用しました。

【2 次データ（シナリオ）】

・原材料調達段階の輸送距離、車種、積載率については、陸送 1,000km とし、10t トラックの積載率は、行き帰りの平均値としました。
・廃棄物（処分方法不明量）については、実態が把握困難なため焼却処理としました。
・廃棄物（リサイクル量）については、多くが紙くずと想定されるため紙くず（リサイクル）としました。

・コピー用紙について、運搬に使用されるロールボックスパレット 1 台につき、A5 コピー用紙が 3 枚、仕分け工程で使用されると想定しています。この想定に基づき、ロールボックスパレットの輸送台数に 1 台あたりの A5 コピー用紙の枚数(3 枚)と、コピー用紙 1 枚当たりの重量（2g）を乗じてコピー用紙の投入量を算出しています。
・2021 年度から 2025 年度において、企業間の物価上昇の影響が大きかったため、2021 年度に支払った費用を基準とし、2025 年度に支払った費用については、企業物価指数を用いて活動量を補正しました。

【2.5】算定における不確実性と変動性

【原材料調達輸送シナリオについて】

原材料調達輸送は、前述通りのシナリオをもとに算定しました。調達輸送が占める割合は、2021 年度は 0.82%です。輸送のシナリオについて、排出量の大きさは 2021 年度で 0.00982kg $CO_2e$ となります。全体の排出量は【2.1】の通りのため、輸送シナリオによる算定結果への影響は少ないことが確認できます。

【再生可能エネルギー由来電力について】

2021 年度の再生可能エネルギー由来電力使用量は 61,381MWh でした。シナリオに記載の通り、再生可能エネルギー由来電力の製造における原材料調達の活動は把握困難なため、環境省 DB Ver. 3.6 の日本平均の電力製造上流側の排出係数から算定しました。また、資本財の建設による環境負荷を IDEA Ver. 4.0 の排出係数と環境省 DB Ver. 3.6、電力事業者別の排出係数から、以下の式を用いて疑似的に算出しました。

IDEA Ver. 4.0 排出係数（全国平均 2018 年）-（電力事業者別排出係数＋環境省 DB Ver. 3.6）

電力製造における上流工程側の環境負荷を考慮すると、2021 年度の再生可能エネルギー由来電力の使用に伴う排出量は 0.003564kg $CO_2e$ となります。これをシナリオにおける算定結果と比較すると 0.001346kg $CO_2e$ 増加しますが、全体排出量への影響は軽微であるといえます。

【廃棄物（リサイクル）について】

廃棄物（リサイクル）は、資源種別の特定が困難なため、シナリオの通り紙くずと想定して算定しています。紙くずを焼却処理に変更した場合でも、2021 年度の全体排出量への影響は0.4%となりました。データの収集状況を踏まえると、紙くずとして算定する方が実態に近く、全体に及ぼす影響も軽微であることから設定したシナリオをもとに算定することは妥当であるといえます。

## 3．マネジメントプラン

### 【3.1】カーボンニュートラリティを達成するための体制

ヤマトグループ全体の環境方針の策定や施策の検討は、以下の体制で実施しています。

ヤマトグループ全体のマネジメント体制：

ヤマトグループでは、ヤマトホールディングス取締役会の監督のもと、環境委員会を意思決定機関とした環境マネジメント体制を構築し、気候変動を含む環境課題の審議・決定・監督を行っています。環境委員会の委員長は、ヤマトホールディングス代表取締役社長が務め、環境マネジメントの統括責任者として環境委員会で審議された重要事項を取締役会に報告します。例えば、2024 年 2 月には「2050 年 $CO_2$ 排出実質ゼロ（自社排出）」の達成に向けた環境中期計画が環境委員会で承認され、その後取締役会で決議されています。また、マテリアリティの特定やビジョン、温室効果ガス排出削減を含む中長期計画達成のための環境方針等も取締役会で審議されています。なお、ヤマト運輸株式会社の取締役会では、低炭素化に資する車両購入計画などが決議されています。

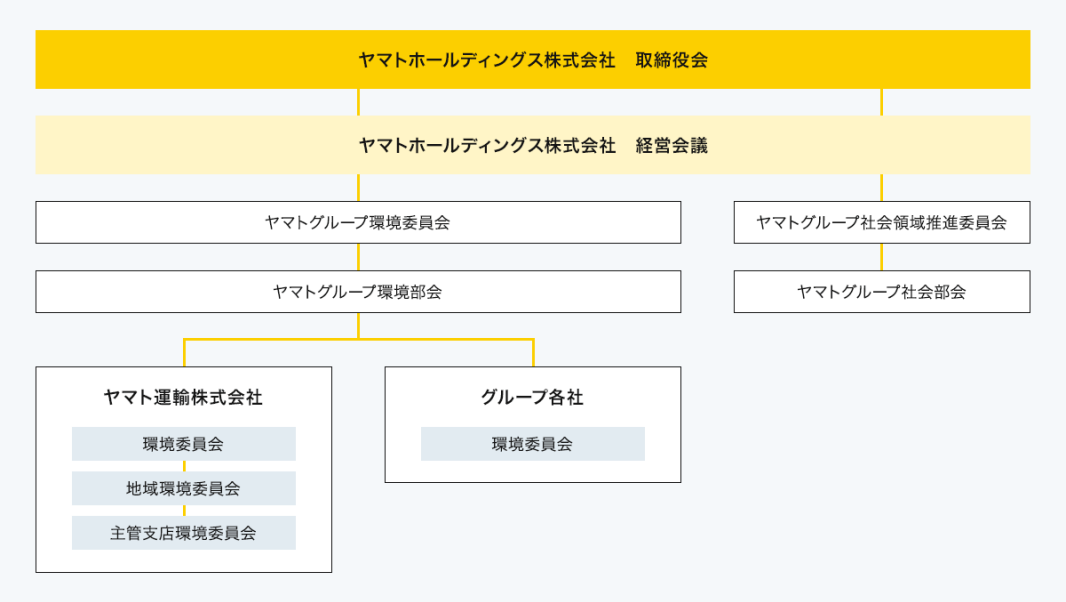



図 2.ヤマトグループの環境マネジメント体制図

削減計画の実施については、ヤマト運輸株式会社サステナビリティ推進部が温室効果ガス排出量削減の全体戦略を担当しています。また、グリーン・モビリティ事業戦略部が温室効果ガス排出量削減施策の計画立案、実行、効果検証を行い、カーボンニュートラリティ達成に向けて取り組んでいます。

宅配便 3 商品のカーボンニュートラリティを実証するためのマネジメント体制：

本レポートの対象である宅配便 3 商品が継続的にカーボンニュートラリティを達成できるよう、ヤマト運輸株式会社グリーン・モビリティ事業戦略部が担当部署として、温室効果ガス排出量削減の全体戦略を担うサステナビリティ推進部と連携し、温室効果ガス排出量削減施策の実施及び以下のカーボンニュートラリティに必要なプロセスをマネジメントします。ヤマトグループ環境部会（エネルギー・気候・大気部会）では関連施策の進捗確認、マネジメントプランの更新、カーボンフットプリント算定の結果と分析の共有を行います。

【カーボンニュートラリティの実証に必要なプロセスの実行】
・対象期間のカーボンフットプリント算定
・マネジメントプランの実施、進捗確認、更新
・オフセットの実施
・対象期間のカーボンニュートラリティレポートの作成
・第三者検証の実施
・カーボンニュートラリティ宣言の維持

【3.2】カーボンニュートラリティ軌道及び目標

ヤマト運輸株式会社は、以下のカーボンニュートラリティ軌道に沿って、2021 年度を基準年とし、長期目標の 2050 年では残余排出量のみを残し、その全量を除去活動または除去系カーボンクレジットによるオフセットを通じて、ネットゼロの実現を目指します。

なお、本対象は製品でありますが、組織のネットゼロの考え方と同様に、総量ベースで最終的にネットゼロを目指します。ネットゼロとは、排出総量を残余排出量のみ残す状態まで削減活動を進めたうえで、残余排出量に対して除去活動、もしくは除去系カーボンクレジットによるオフセットを通じて排出量を正味ゼロとすることを指します。

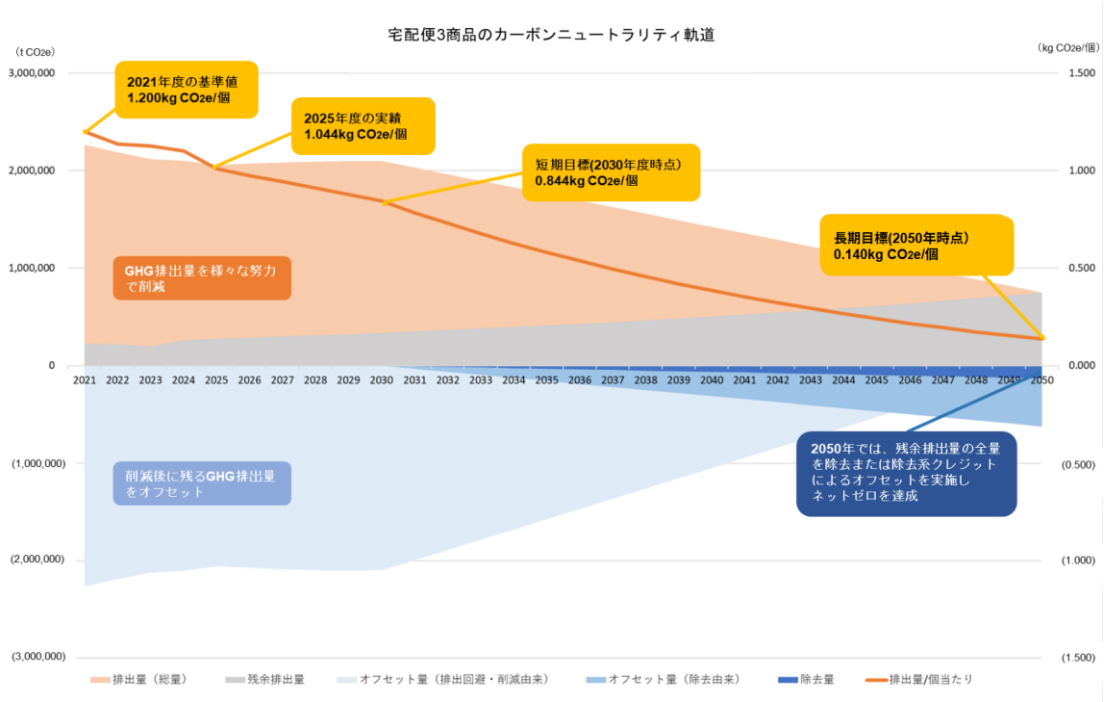



図 3.カーボンニュートラリティ軌道について

本対象は製品であるため、温室効果ガス排出量の目標値は、宅配便 1 個あたりの温室効果ガス排出量を原単位としています。世界共通目標である 2050 年のネットゼロ達成と、日本の全体目標に寄与できるよう、ヤマトグループの目標年度に合わせて中期の原単位目標（2030 年度）と、長期の原単位目標（2050 年）を設定しました。

ヤマトグループ全体の削減目標

ヤマトグループは日本の国全体の目標である「2030 年に 2013 年度比で 46％削減」を参照し、2030 年に到達すべき排出量目標を設定しています。

・2050 年温室効果ガス排出量（スコープ 1＆2）実質ゼロ

・2030 年温室効果ガス排出量（スコープ 1＆2）2021 年度比 45％削減※　約 479 千 t $CO_2e$

※2020 年度比より換算

宅配便 3 商品の目標値

| コミット対象 | 基準値 | 目標値 | | 削減率 | 年率 | 削減率 | 年率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2021 | 2030 | 2050 | 2030（対 2021） | | 2050（対 2021） | |
| 宅配便 3 商品/原単位（t $CO_2$e/個） | 0.00120 | 0.00084 | 0.00014 | -29.66% | -3.30% | -88.33% | -3.05% |
| ※以下参考 | | | | | | | |
| 宅配便 3 商品/総量（削減後）（千 t $CO_2$e） | 2,264 | 2,098 | 562 | -7.35% | -0.82% | -75.18% | -2.59% |
| 宅配便 3 商品/除去量（千 t $CO_2$e） | 0 | 0 | 127 | - | - | - | - |
| 宅配便 3 商品/除去系クレジット使用量（千 t $CO_2$e） | 0 | 0 | 435 | - | - | - | - |

2030 年度の中期目標について、ヤマトグループの主要削減施策は、宅配便 3 商品の範囲内にて実施するため、ヤマトグループの自社排出量の削減目標（総量・2020 年度比）を 2021 年度比に変換したうえで、今後の取扱個数及び外部委託分の排出量の変動を考慮し、宅配便 3 商品の総合的な削減目標を設定しています。

2050 年の長期目標では、排出量のうち残余排出量のみを残し、それを除去施策や除去系のカーボンクレジットでオフセットすることを計画しています。残余排出量は、技術的・経済的に実施可能なすべての措置を講じた後に残る温室効果ガス排出量を指しています。自社の排出量に関しては、削減施策を 100％実施することによって未削減排出量をすべて削減したうえで、外部委託分については幹線輸送などによる排出量が、技術進歩及び普及によって削減できることを想定し、残余排出量は以下のように定義しています。

【本対象における残余排出量】

・定義：宅配便ライフサイクルにおける資材及び電力の調達段階の排出量、廃棄物処理段階の排出量ならびに航空幹線輸送に関連する排出量

▶包装資材や伝票、コピー用紙等の資材調達の上流部分の排出量

▶事業活動から出る廃棄物の処理段階の排出量

▶購入電力の製造過程における上流側の排出量

▶幹線輸送（航空）および航空搭載作業の排出量

・2021 年度の総量：約 19.8 万 t $CO_2$e

・2050 年の総量（予測※）：約 56.2 万 t $CO_2$e

※宅配便 3 商品の取扱個数の変動を加味した予測値

現在のカーボンニュートラリティ軌道及び削減目標について、以下 3 つの項目に沿って野心度を評価します。

・企業の行動能力と責任：
▶1.5℃シナリオにおける 2050 年のネットゼロの達成に対し、本対象の長期目標は合致しています。運輸部門が全体の排出量の約 2 割を占めており、多くの企業のスコープ 3 に該当する観点から、より上位の野心度を達成するために、長年商品を提供している企業として責任を持ち、削減軌道を見直して取り組みを強化することで、2050 年より前倒した目標達成の実現が求められます。
・カーボンニュートラリティ軌道と世界または日本の気候政策目標との関係：
▶長期目標は、2050 年の共通目標であるネットゼロに寄与します。IPCC の最新の統合報告書（第 6 次評価報告書）で掲げられている 1.5℃の温室効果ガス排出量削減目標とも整合します。
▶中期目標は、現行の削減施策が集中している自社排出量において、日本の気候政策目標の輸送セクター目標ならびに全体目標に寄与します。
▶輸送セクター目標において、国際エネルギー機関（IEA）が 2050 年ネットゼロ達成のために提示している指標のうち、2030 年度のバス・トラック輸送目標（2022-2030 年で 15%削減、年間約 2%以上削減）とも整合します。
・新しい気候科学情報に対応した変化：
▶2030 年度の自社排出量の削減は、1.5℃シナリオに寄与します。外部委託での削減は、幹線輸送を中心に代替燃料の普及や車両の電動化などが必要となるため、今後各報告年度では関連の技術的制約の緩和状況を踏まえマネジメントプランを見直し、全体の削減軌道を向上させていく必要があります。

【3.3】削減対策

前述の削減目標の達成に向けて、ヤマトグループでは事業から排出される温室効果ガス排出量の低減を目指し、各削減施策を推進しています。2030 年度までの主要施策は以下のとおりです。

1. EV・環境対応車両の導入推進

輸送工程では、輸送方法に合わせた環境対応車両への入れ替え対応を積極的に推進しています。EV や環境配慮車両（CNG 車（天然ガス）、ハイブリッド車等）を導入しており、ヤマト運輸株式会社の車両のうち 94%が環境配慮車両となっています。EV については、小型商用 BEV トラックや 2 t トラックタイプ EV の導入、交換式バッテリーの軽商用 EV の実

証実験を推進するなど、2030 年度の中期目標達成のため、23,500 台の導入を目指しています。

2.再生可能エネルギー由来電力の活用拡大

2030 年度の中期目標の達成のため、自社での太陽光発電設備による発電と、外部からの再生可能エネルギー由来電力の調達により、再生可能エネルギー由来電力使用率を 70%まで引き上げます。

3.省エネルギーの推進

低炭素技術の導入や運用の効率化により、エネルギーマネジメントの最適化を推進しています。また、拠点建屋の照明の LED 化により電力使用量削減を推進しています。幹線輸送については、データに基づく輸送の高効率化を推進し、貨物積載率を向上させることでエネルギー使用量を削減します。

4.ドライアイス使用量の削減

ドライアイスを使用しない輸送資材を導入し、温室効果ガス排出量削減と品質向上、コスト適正化を図ります。輸送拠点間で使用する輸送機材について、ドライアイスが不要で、電力で駆動する機械式コールドボックスを活用しています。集配車両に関しては、電力で駆動するモバイル型「車載用冷凍機」の活用を進めています。また、クール宅急便の空輸幹線輸送で使用している航空コンテナ専用の断熱材と蓄冷剤の導入を進めています。

上記の主要施策に加え、低炭素輸送/事業所の構築に向けた低炭素技術導入、及び運用効率化を推進する以下の施策を推進しています。

・燃料電池大型トラックの実証実験
・自動運転トラックを用いた共同輸送による効率化の実証実験
・独自に構築した EMS（エネルギーマネジメントシステム）による効率的なエネルギーマネジメント
・地産再生可能エネルギー由来電力を 100%使用する営業所の稼働
・ラストマイル集配拠点の集約
・中継拠点の見直しや、拠点間輸送の積載率向上による運行台数の抑制・効率化
・バリューチェーン全体（外部委託分）の温室効果ガス排出量削減に向けて、パートナーと協働した気候変動対策の実施

【3.4】除去プラン

2050 年の長期目標であるネットゼロの達成に向けて、削減施策に加え 2030 年度以降除去施策を導入する予定です。

現時点では CCU 技術を活用した緩衝材の開発・使用を有効な施策と想定しています。2030 年度以降段階的に導入量を増やし、新たな緩衝材に全量を切り替えた場合、2050 年には約 13 万 t $CO_2$e の排出量を除去する計画となります。

一方、現時点でシステム境界内に実施できる除去施策がないため、除去しきれない残余排出量（約 43 万 t $CO_2$e）については、除去系のカーボンクレジットによるオフセットを予定しています。

今後、他の手段の導入が可能になった場合は、マネジメントプランの見直しを行い、導入年度や除去施策を適宜更新する予定です。

【3.5】オフセット方針

オフセットは、各報告期間における削減施策の実施ならびに【3.4】で記述した、2030 年度以降の除去施策と合わせて実施し、カーボンクレジットの使用量を段階的に減らしていきます。中期目標年度の 2030 年度のオフセット量は、未削減排出量の全量（約 210 万 t $CO_2$e）、長期目標年度の 2050 年のオフセット量は、除去しきれない残余排出量（約 43 万 t $CO_2$e）について除去系のカーボンクレジットを使用する予定です。

各報告期間において未削減排出量のオフセットが必要な場合は、以下の基準に沿って選定します。また、購入するカーボンクレジットの種類は、技術由来の排出回避・削減と技術由来の炭素除去の 2 種類を優先します。

<u>カーボンクレジットの選定基準</u>

・生成されたクレジットは、他の場所での真の追加的な温室効果ガス排出削減を示すものであること。
・プロジェクトがなければ発生しなかった活動や、規制要件や従来を上回る気候変動緩和を示す強固な評価を用いて実証されていること。
・適切な基準値の算定および、温室効果ガス削減量または除去量（あるいはその両方）の保守的な見積を算出するための認証カーボンクレジット・プログラムの手法に準拠しており、測定可能であること。
・永続的なもの、あるいは取消しのリスクを最小限に抑え、取消しが発生した場合に同等の除去が行われることを保証する適切なセーフガードを備えたカーボンクレジット制度によって発行されたもの。
・クレジットは、独立した第三者認証機関によって認定を受けていること。

カーボンクレジット・プログラムの基準

・登録・検証の要件や手続きを含め、カーボンクレジット・プログラムのプロジェクト・サイクルに関する文書化された情報が公開され、透明性が確保されていること。
・生態系、生物多様性、コミュニティ、ウェルビーイング、人権、地域経済への影響に関して適切に対応していること。該当する場合は悪影響を回避していること。
・各カーボンクレジット・プログラムが、どの SDGs に貢献しているか特定できること。
・カーボンクレジット・プログラムを管理する組織が、ガバナンスに関する情報を提供できていること。
・規則や手順、計算方法、ツール、カーボンクレジット・プログラムの開発に関するステークホルダーとの協議要件や、そのプロセスを含んでいること。
・カーボンクレジットの発行を可能にする温室効果ガス排出量削減、または除去促進をしているという独立した検証を受けていること。
・下記の要件を満たしていること。
  1) カーボンクレジットの所有権と状態（未販売、譲渡、償却など）に関する透明かつトレース可能な情報を提供する公的登録簿に記載されている
  2) シリアルナンバーが発行されている
  3) 永久廃止を定めた手続きの下で発行されている
  4) 関連するカーボンクレジット・プログラムまで遡ることができる
・温室効果ガス排出量削減や除去促進が複数の団体によって主張される場合など、二重計上を回避するための措置や、団体間や各国政府間での二重計上を回避するための措置を有していること。
・リーケージのリスクを最小化する措置があること。

【3.6】悪影響の評価及び対策について

本対象のカーボンニュートラリティの取り組みにより、環境や社会への悪影響を評価した結果、EV の導入による悪影響が想定されます。この対策として、カートリッジ式バッテリーの EV 導入を検討しており、以下の効果が期待されます。

また、今後も各報告期間において、マネジメントプランの見直しや新たな施策の導入時に、環境アセスメントなどの手法を用いて施策による悪影響を定期的に評価し、その影響を　減少させる対策を検討してまいります。

・EV 導入により想定される悪影響
  ▶車両で使えなくなったバッテリーの廃棄処理
  ▶バッテリー寿命による車両寿命の短縮
  ▶充電が車両の非稼働時間帯に集中することによる電力負荷の増加

・対策と期待される効果

バッテリーと車両を分離できるカートリッジ式バッテリーの EV 導入により、以下のことが期待できます。

▶車両用として使えなくなったバッテリーを営業所などで二次利用できるようにすることで、バッテリーのリユースを促進し、廃棄物を低減します。

▶バッテリー寿命に左右されずに車両を長期間にわたって使用し続けることが可能となります。

▶車両稼働時も交換用電池を充電することで、充電時間を分散し電力負荷を低減でき ます。

【3.7】マネジメントプランの更新

宣言対象の目標値に対する進捗は、【3.1】で記述したヤマトグループの関連部会にて定期的な評価を実施し、その結果を基にグリーン・モビリティ事業戦略部が 12 か月ごとにカーボンニュートラリティマネジメントプランを更新します。

【3.1】で記述した経営陣が出席する各階層の委員会では、温室効果ガス排出量削減の進捗等の環境の目標に対するパフォーマンスに加え、気候関連リスクおよび機会の特定、評価を含む環境課題への対応状況、法令遵守状況、監査結果、来期の計画等が報告・モニタリングされ、監督・評価を受けます。具体的には、現場側の主管支店環境委員会（年 4 回）から地域環境委員会（年 4 回）、グループ各社の環境委員会（年 1 回）、3 つの環境課題を審議する環境部会（年 3 回）、そしてグループ環境委員会（年 1 回）に報告され、代表取締役社長のトップマネジメントレビューを受け、取締役会に報告・監督されます。

グリーン・モビリティ事業戦略部が宅配便 3 商品のカーボンニュートラリティの実証・検証を進めるとともに、宅配便 3 商品のカーボンフットプリントの年度算定を通じて、組織の観点のみならず、商品のライフサイクル全体及び各プロセスにおける排出量の実態及び変動を定量化します。計画数値と実績数値との照合を通じて、削減施策や今後の追加施策の有効性を監視・評価し、数値の乖離及び必要な是正対策について、関連の委員会にて報告・検討し、各報告期間にてカーボンニュートラリティ軌道及びマネジメントプランを見直します。

## ４．第四報告期間の削減

【4.1】削減量を決定する際の基準と方法

2021 年度と 2025 年度の排出量実績を比較し、削減量を算定しました。カーボンフットプリント算定に当たっては以下の方法論を使用しました。

・ISO 14067:2018

算定に使用したデータやシナリオについては、2 章に示した通りです。

【4.2】算定方法の変更

2021 年度と 2025 年度の排出量実績の比較と削減量の算定の一部を、前年度と異なる方法で算定しました。それに伴い、下記において過年度に報告した排出実績の削減量の再算定を行いました。

・フレイターの算定方法を、宅急便 3 商品の重量比率に基づいて按分して算定する方法に変更

・IT 費用の算定方法を、宅急便 1 個あたりの処理料に年間取扱個数を乗じて活動量を算定する方法に変更

【4.3】実際の削減手段

1. EV・環境対応車両の導入推進

   2025 年度に新たに EV を 3,000 台導入する計画を立て、2,203 台を導入しました。

2. 再生可能エネルギー由来電力の活用拡大

   ヤマトグループは、2025 年 1 月に物流の脱炭素化に向けてヤマトエナジーマネジメント株式会社を設立し、ヤマトグループの拠点や地域の発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来電力などの提供を開始しました。

   ヤマトエナジーマネジメント株式会社からの再生可能エネルギー由来電力の供給等により、使用電力量に占める再生可能エネルギー由来電力の使用量は 2021 年度の約 10%から 2025 年度は約 70%に増加しました。

3. 省エネルギーの推進

   物流施設の照明について、全ての物流施設の LED 化が完了しました（今後退去予定の施設等を除く）。幹線輸送におけるトラックへの貨物の積載率は、2021 年度の 90.5%から 2025 年度は 91.8%に向上しました。

4. ドライアイス使用量の削減

   冷凍のクール輸送の宅急便 1 個あたりに対するドライアイスの使用量は、2021 年度に対し、2025 年度は約 10%の削減となりました。

【4.4】達成した削減量

対基準年の排出原単位は、0.000156t $CO_2$e/個（13%）の削減となりました。また、【3.4】での記述の通り、2025 年度は除去施策の導入前のため、除去量はありませんでした。

対 2024 年度の排出原単位は、0.000057t $CO_2$e/個（5.2%）の削減となりました。主な要

因としては集配車両の EV 化により、軽油由来の排出量が 2024 年度と比べて 6%削減したためです。結果、排出原単位にて、1.5℃シナリオの年平均削減率を上回る結果となりました。

・基準年（2021 年度）：0.001200t $CO_2$e/個

・第四報告期間（2025 年度）：0.001044t $CO_2$e/個

| 2021 年度温室効果ガス排出量（総量）（t $CO_2$e） | 2025 年度温室効果ガス排出量（総量）（t $CO_2$e） |
|---|---|
| 2,264,232 | 2,022,101 |

・物流拠点と営業所を結ぶ横持輸送においては、運行台数の抑制や配送ルートの見直しに取り組み、基準年と比べて荷物 1 個当たり約 4.9%の排出量削減となりました。

・集荷・配達工程においては、EV の導入などの取り組みにより、基準年と比べて荷物 1 個あたり約 4.4%の排出量削減となりました。

・仕分け工程においては、建屋の LED 導入などの取り組みにより基準年と比べて荷物 1 個あたり約 35.9%の排出量削減となりました。

【4.5】算定における不確実性及び変動性

【原材料調達輸送シナリオについて】

原材料調達輸送は 2 章で記述したシナリオをもとに算定しました。調達輸送の割合は、2025 年度では 0.92%です。輸送のシナリオについて、陸送距離を 1,000km とすると、2025 年度の排出量は 0.00956kg $CO_2$e となります。全体の排出量は【4.4】の通りのため、基準年と同じ（【2.5】参照）、輸送シナリオによる算定結果への影響は少ないことが確認できます。

【1 次データ（費用データ）について】

支払った費用データは、2 章で記述したシナリオをもとに算定しました。企業物価指数を基に費用を補正したところ、支払った費用の変化率（自社,外部委託）は 2021 年度比において、補正前が（-27%,+8%）、補正後が（-39%,-9%）となる一方、排出量における変化率は 2021 年度比において、補正前が（-25%,+6%）、補正後が（-37%,-11%）となりました。排出量の変化率の差分と費用の変化率の差分が同程度であることから、企業物価指数における 1 次データの補正が排出量に与える影響は小さいと考えられ、排出量の変動の要因は活動内容によるものが大きいことがわかります。

【再生可能エネルギー由来電力について】

シナリオに記載の通り、再生可能エネルギー由来電力の製造における原材料調達の活動が把握困難なため、環境省 DB Ver. 3.6 から日本平均の電力製造の上流側の排出係数を使用

し算定しました。資本財の建設による環境負荷を IDEA Ver. 4.0 の排出係数及び環境省 DB Ver. 3.6、電力事業者別の排出係数から、IDEA Ver. 4.0 排出係数（全国平均 2018 年）-（電力事業者別排出係数＋ 環境省 DB Ver. 3.6）の式を用いて疑似的に導出しました。

電力製造における上流工程側の環境負荷を考慮すると、2025 年度の再生可能エネルギー由来電力の使用に伴う排出量は 0.023443kg $CO_2e$ となります。シナリオにおける算定結果と当該工程のみ比較すると 0.00885kg $CO_2e$ 増加しますが全体排出量への寄与を考えると軽微なものであることがわかります。

【廃棄物（リサイクル）について】

廃棄物（リサイクル）について、資源種別の特定が難しいことから、シナリオに記載の通り、紙くずと想定して算定しております。紙くずを焼却処理へ変更することで、2025 年度（企業物価指数考慮）の全体排出量への影響としては 0.52%となりました。データの収集状況としては、紙くずの方が実態に近しく、全体に及ぼす影響も軽微であることから設定 したシナリオをもとに算定することは妥当と考えられます。

## 5．第四報告期間のオフセット

### 【5.1】オフセットした温室効果ガス排出量

ヤマト運輸株式会社は、カーボンニュートラリティを達成するためカーボンクレジットを購入し、未削減排出量のオフセットを実施しました。2025 年度にオフセットする温室効果ガス排出量（未削減排出量）は 2,022,101t $CO_2e$ でした。

| 基準年（2021 年度） | 第四報告期間(2025 年度) | |
|---|---|---|
| 排出量（t $CO_2e$） | 削減量（t $CO_2e$） | 排出量（オフセット量）（t $CO_2e$） |
| 2,264,232 | 242,131 | 2,022,101 |

### 【5.2】オフセット方法論

【購入したカーボンクレジットの方法論】

全てのカーボンクレジット、及び該当するクレジットを生成したすべてのカーボン クレジット・プロジェクトは、VCS（Verified Carbon Standard）または GS（Gold Standard）によって検証されており、VER（Verified Emission Reduction、第三者認証排出削減量）のスキームに該当し、【3.5】で記述した原則を満たしています。

※VCS のクレジットの要件は、下記 URL に詳細の記載があります。

https://verra.org/wp-content/uploads/2025/12/VCS-Program-Guide-v5.0.pdf

※GS のクレジットの要件は、下記 URL に詳細の記載があります。

https://globalgoals.goldstandard.org/100-principles-and-requirements/

【国とのダブルカウントにならないための対策】
国とのダブルカウントを回避するために、パリ協定に準じるクレジットを調達する方針です。パリ協定第 6 条に対応した多国間の相当調整メカニズムがまだ確立されておらず、今回のクレジットは相当調整がされておりません。今後、相当調整メカニズムが確立し、それに対応したクレジットが流通次第、該当するクレジットの調達に移行いたします。

【5.3】カーボンクレジットのプロジェクト詳細
※詳細は附属書 B を参照

## 6. 今後に向けて

【6.1】次回の報告期間について
本レポートでは、ヤマト運輸株式会社は宅配便 3 商品の カーボンニュートラリティについて、第四報告期間である 2025 年度の達成及び長期目標 年度の 2050 年までのコミットメントについて表明しています。次回は、第五報告期間の 達成を実証し、検証を受けます。具体的には、会計年度終了後の 2027 年 4 月以降に排出量のデータを集計し、削減量の確認、マネジメントプランの更新及びオフセットを行ったうえ、2027 年 8 月以降に再度第三者認証機関による検証を受ける予定です。

【6.2】本レポートの管理及び宣言の維持について
本レポート及びその他関連裏付け文書は、リスト化のうえ、カーボンニュートラリティマネジメントの担当部署であるグリーン・モビリティ事業戦略部が管理し、6 年間電子保存します。
カーボンニュートラリティ宣言の有効性に影響する変化・事象が発生する場合、カーボンニュートラリティマネジメントの担当部署が現状を把握のうえ、必要に応じて本レポート及び宣言を見直します。宣言を無効にする可能性のある条件 として、以下を想定します。

・事業環境起因：宣言対象の宅配便 3 商品に、コミットメント期間中における事業変更によって、ライフサイクル及びカーボンフットプリントに大幅な変更を生じる場合。もしくは宅急便事業の一次中断・停止によって、今後の定量化が困難になる場合等。
・算定起因：本レポートの算定に大きな欠陥が見つかり、報告期間のカーボンフットプリント及びそれに対するクレジット調達量が対等ではなく、完全なるオフセットができていない場合等。

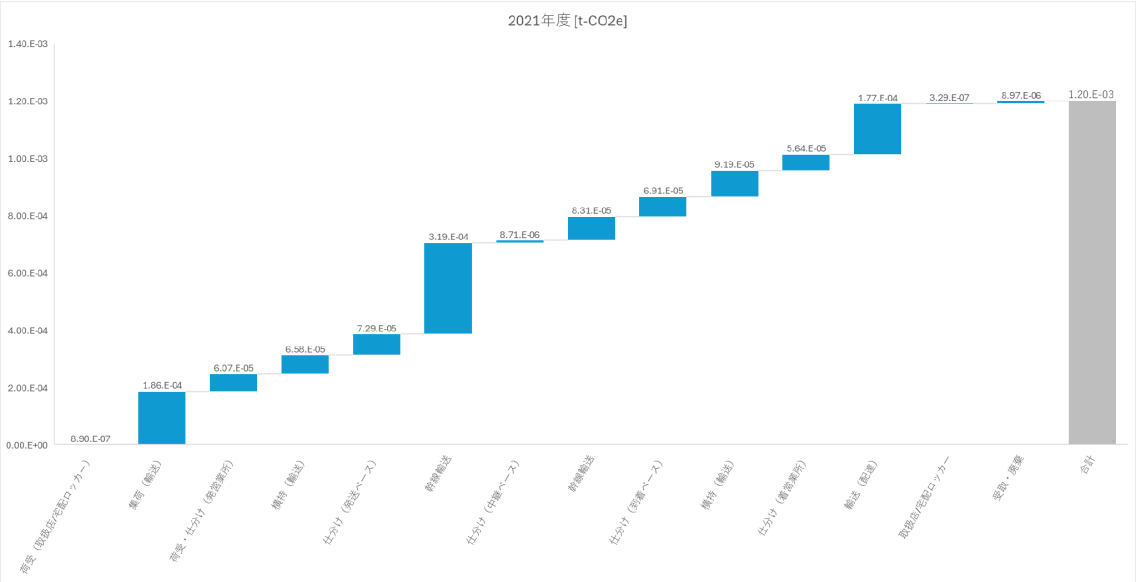
・外部環境起因：コミットメント期間に強制的な削減目標が適用される場合等。

もし宣言及び実証内容に変更が生じる場合、発生より 3 か月以内に、是正措置として本レポートと同じ前提要件に従い、再算定及び実証内容の更新を行い、更新版のカーボンニュートラリティレポートの発表をもって宣言の有効性を維持していきます。今後の定量化が困難の場合、またはカーボンニュートラリティの状態の維持ができない見通しの場合は、本レポート及び宣言を撤回します。

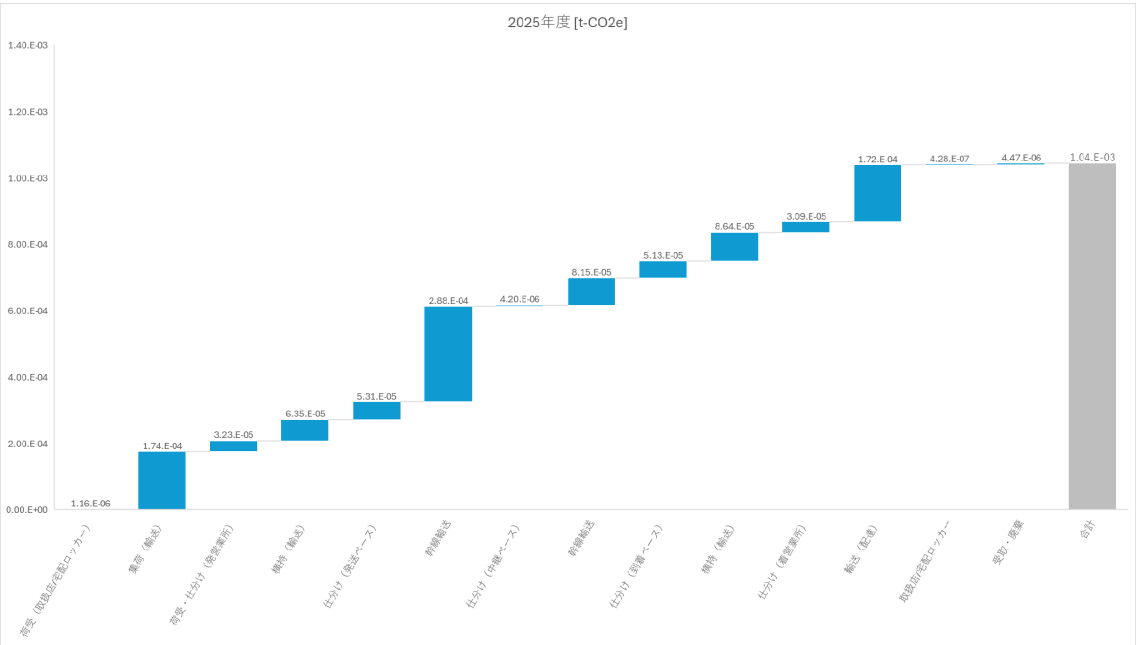
以上

## 【附属書A】カーボンフットプリント算定結果の詳細

■　2021年度（基準年）




■　2025年度（企業物価指数考慮）



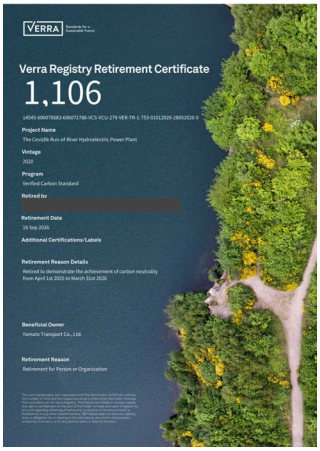
【附属書B】カーボンクレジットのプロジェクト詳細

| | Project Name | Country | Type | Certifying Institution | Project ID | Project Type | Methodology | Year Created | Quantity (t $CO_2e$) | Depreciation Date | Depreciation Registry URL | Serial Number |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | The Cevizlik Run-of-River-Hydroelectric Power Plant | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 753 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 137,467 | 16/9/2026 | Link | 14545-606070683-606071788-VCS-VCU-279-VER-TR-1-753-01012020-28052020-0<br>16406-761229598-761301462-VCS-VCU-279-VER-TR-1-753-29052020-31122020-0<br>14546-606071789-606136284-VCS-VCU-279-VER-TR-1-753-01012020-28052020-0 |
| 2 | The Yokuslu- Kalkandere Hydroelectric Power Plant | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 905 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 80,373 | 16/9/2026 | Link | 14541-605807591-605887963-VCS-VCU-279-VER-TR-1-905-01012020-31122020-0 |
| 3 | SANIBEY DAM AND HYDROELECTRIC POWER PLANT | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 1100 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 518,653 | 1/9/2026<br>2/9/2026<br>9/9/2026<br>9/9/2026 | Link | 14551-607363500-607364499-VCS-VCU-279-VER-TR-1-1100-01012020-01122020-0<br>14551-607364500-607613499-VCS-VCU-279-VER-TR-1-1100-01012020-01122020-0<br>14551-607613500-607866015-VCS-VCU-279-VER-TR-1-1100-01012020-01122020-0<br>17244-821314163-821330299-VCS-VCU-279-VER-TR-1-1100-02122020-31122020-0 |
| 4 | Akinci Hydroelectric Power Plant | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 1380 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 48,704 | 18/9/2026 | Link | 9699-125566873-125567981-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125588212-125589320-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125567982-125571920-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125571921-125575915-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125519556-125520664-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125589321-125593259-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125514556-125515664-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125517665-125519555-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125530665-125549065-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125559061-125563055-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125549066-125553060-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125587916-125588211-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0<br>9699-125563056-125566872-VCS-VCU-290-VER-TR-1-1380-01012020-30092020-0 |
| 5 | Wind Grouped project by Hero Future Energies Private Limited (EKIESL-VCS-Aug-16-03) | India | Wind power generation | VCS | 1582 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 54,906 | 18/9/2026 | Link | 11109-282087115-282142020-VCS-VCU-814-VER-IN-1-1582-01082020-31122020-0 |
| 6 | Bundled Solar Power Project by Vector Green Sunshine Private Limited and Polepally Solar Parks Private Limited | India | Solar power generation | VCS | 1745 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 42,890 | 18/9/2026 | Link | 11488-335941066-335983955-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1745-23012020-31122020-0 |
| 7 | Bundled Solar Photovoltaic Project by ACME | India | Solar power generation | VCS | 1753 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 254,656 | 16/9/2026 | Link | 11045-274294567-274294795-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1753-01022020-31122020-0<br>11045-274292567-274294566-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1753-01022020-31122020-0<br>11046-275069813-275122239-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1753-01022020-31122020-0<br>11046-274590796-274790795-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1753-01022020-31122020-0 |
| 8 | Bundled Solar Power Project by Mahindra Susten Private Limited | India | Solar power generation | VCS | 1767 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 97,210 | 18/9/2026 | Link | 11198-300954812-301052021-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1767-01012020-31122020-0 |
| 9 | Renewable Power Project by SEI Kathiravan Power Private Limited | India | Solar power generation | VCS | 1789 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 13,864 | 17/9/2026 | Link | 10683-238533162-238547025-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1789-01012020-31122020-0 |
| 10 | 100 MW SOLAR PROJECT IN BHADLA IN RAJASTHAN. | India | Solar power generation | VCS | 1842 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 12,052 | 15/9/2026 | Link | 13477-505664570-505676621-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-1842-01102020-31122020-0 |
| 11 | 80 MW SOLAR BY FERMI SOLAR FARMS PVT LTD - CHALISGAON. | India | Solar power generation | VCS | 1844 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 10,000 | 8/9/2026 | Link | 13815-528716349-528726348-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-1844-01042020-31122020-0 |
| 12 | 80 MW SOLAR BY FERMI SOLAR FARMS PVT LTD - CHALISGAON. | India | Solar power generation | VCS | 1844 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 11,024 | 15/9/2026 | Link | 13815-528736349-528747372-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-1844-01042020-31122020-0 |
| 13 | Renewable Solar Power Project by ReNew Solar Power Private Limited | India | Solar power generation | VCS | 1851 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 44,461 | 18/9/2026 | Link | 11584-343177937-343222397-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1851-01012020-31122020-0 |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 14 | Ningxia Xiangshan Wind Farm Project | China | Wind power generation | VCS | 1867 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 1,665 | 17/9/2026 | Link | 8070-453075494-453077158-VCU-046-APX-CN-1-1867-01012020-29022020-0 |
| 15 | Ningxia Xiangshan Wind Farm Project | China | Wind power generation | VCS | 1867 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 2,113 | 15/9/2026 | Link | 10430-213985645-213986739-VCS-VCU-997-VER-CN-1-1867-01032020-31122020-0<br>10430-213984627-213984739-VCS-VCU-997-VER-CN-1-1867-01032020-31122020-0<br>10430-213984740-213985644-VCS-VCU-997-VER-CN-1-1867-01032020-31122020-0 |
| 16 | 150 MW Solar Project in Karnataka by Avaada Solar | India | Solar power generation | VCS | 1914 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 23,902 | 18/9/2026 | Link | 9520-105698831-105722732-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-1914-01012020-30062020-0 |
| 17 | Bundled Wind Power project in Koppal Karnataka | India | Wind power generation | VCS | 1993 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 30,000 | 18/9/2026 | Link | 10983-263483024-263513023-VCS-VCU-997-VER-IN-1-1993-01012020-31122020-0 |
| 18 | TROPICAL WIND IN THAILAND | Thailand | Wind power generation | VCS | 1997 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 80,660 | 18/9/2026 | Link | 11424-329023728-329104387-VCS-VCU-1491-VER-TH-1-1997-01012020-31122020-1 |
| 19 | K.R.S. THREE IN THAILAND | Thailand | Wind power generation | VCS | 2000 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 75,569 | 10/9/2026 | Link | 10988-263712771-263782570-VCS-VCU-1491-VER-TH-1-2000-01012020-31122020-1<br>10988-263698002-263703770-VCS-VCU-1491-VER-TH-1-2000-01012020-31122020-1 |
| 20 | Renewable Wind Power Project by Adani | India | Wind power generation | VCS | 2042 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 23,500 | 18/9/2026 | Link | 12388-408289048-408312547-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-2042-01012020-31122020-0 |
| 21 | Renewable Wind Power Project by Axis Wind Farms (Rayalaseema) Pvt. Ltd. | India | Wind power generation | VCS | 2052 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 43,563 | 18/9/2026 | Link | 10728-244955527-244999089-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-2052-01012020-31122020-0 |
| 22 | Renewable Solar Power Project by Mahindra Renewables Private Limited | India | Solar power generation | VCS | 2059 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 88,751 | 18/9/2026 | Link | 11146-284335165-284363335-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-2059-01012020-31122020-0<br>11146-284267126-284327705-VCS-VCU-1491-VER-IN-1-2059-01012020-31122020-0 |
| 23 | Koclu Regulator and Hydroelectric Power Plant (Koçlu Regulator & HEPP) | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 2094 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 16,872 | 9/9/2026 | Link | 11375-323282107-323297076-VCS-VCU-1317-VER-TR-1-2094-01012020-31032020-0<br>16226-750065268-750067169-VCS-VCU-1317-VER-TR-1-2094-01042020-31122020-0 |
| 24 | Tepekisla Dam and Hydropower Plant Project | Turkey | Hydroelectric power generation | VCS | 2097 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 75,262 | 16/9/2026 | Link | 11361-322152855-322205312-VCS-VCU-1317-VER-TR-1-2097-01012020-31082020-0<br>16739-789579088-789601891-VCS-VCU-1317-VER-TR-1-2097-01092020-31122020-0 |
| 25 | Guizhou Panjiang Low Concentration Coal Mine Methane Power Generation Project Phase 3 | China | Methane power generation | VCS | 2292 | Fugitive emissions from fuels (solid, oil and gas), Mining/mineral production | ACM0008 | 2020 | 106,187 | 15/9/2026 | Link | 13217-479156343-479262529-VCS-VCU-1310-VER-CN-10-2292-01012020-31122020-0 |
| 26 | Guizhou Xintian CMM Power Generation Project | China | CMM power generation | VCS | 2762 | Energy industries (renewable/non-renewable sources), Mining/mineral | ACM0008 | 2020 | 57,522 | 15/9/2026 | Link | 13841-529786103-529843624-VCS-VCU-291-VER-CN-1-2762-26092020-31122020-0 |
| 27 | 300 MW Wind Energy Project by Green Infra Wind Energy Limited | India | Wind power generation | GS | 7468 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 1,839 | 10/9/2026 | Link | GS1-1-IN-GS7468-12-2020-20344-332661-334499 |
| 28 | BMT Solar Farm | Viet Nam | Solar power generation | GS | 7526 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 10,000 | 16/9/2026 | Link | GS1-1-VN-GS7526-2-2020-23096-1-10000 |
| 29 | AMI Khanh Hoa Solar Project | Viet Nam | Solar power generation | GS | 7551 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 13,366 | 16/9/2026 | Link | GS1-1-VN-GS7551-2-2020-22976-38045-48904<br>GS1-1-VN-GS7551-2-2020-22976-11229-13734 |
| 30 | 300 MW Solar PV Plant at Bhadla, Rajasthan | India | Solar power generation | GS | 7726 | Energy industries (renewable/non-renewable sources) | ACM0002 | 2020 | 45,070 | 10/9/2026 | Link | GS1-1-IN-GS7726-2-2020-22954-472759-517828 |
| 合計 | | | | | | | | | 2,022,101 | | | |

# 【附属書C】カーボンクレジットの償却証明書

1. The Cevizlik Run-of-River-Hydroelectric Power Plant

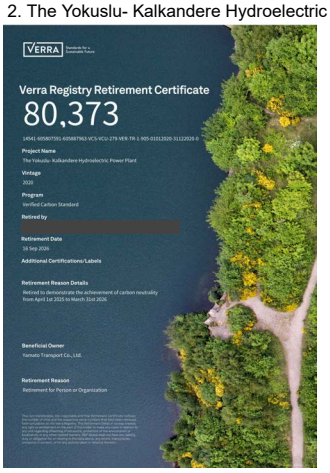









2. The Yokuslu- Kalkandere Hydroelectric Power Plant




3. Sanibey Dam and Hydroelectric Power Plant









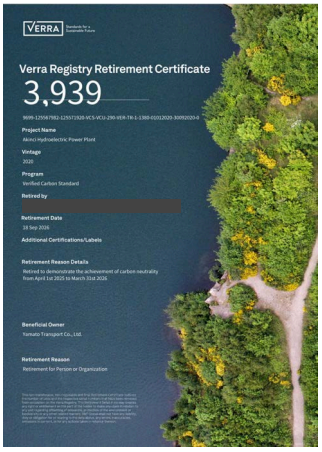


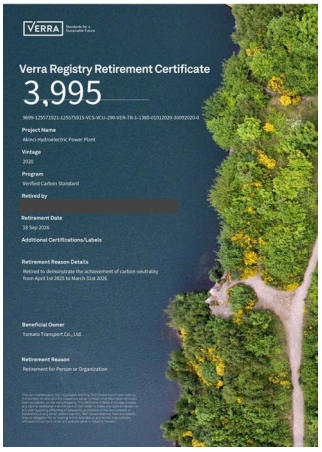

4. Akinci Hydroelectric Power Plant





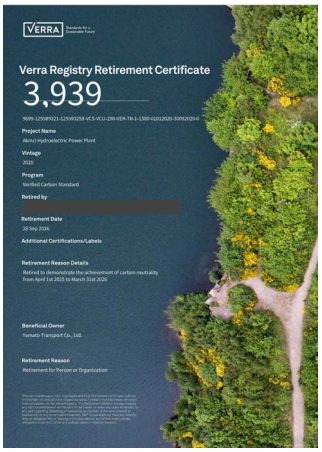










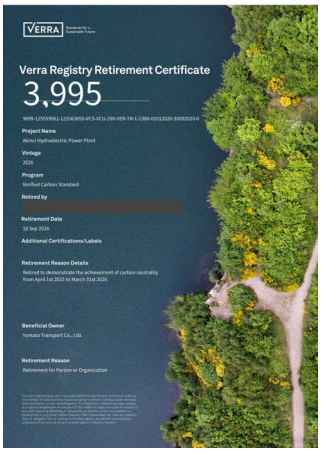


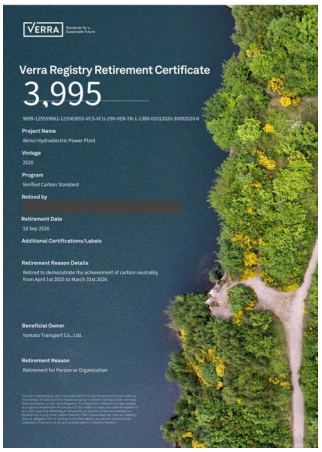










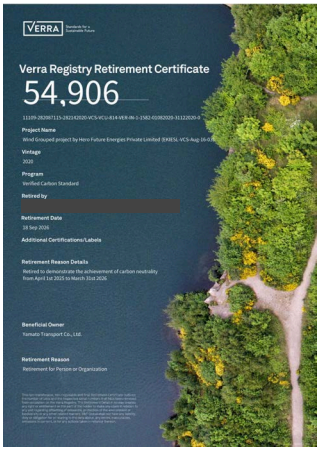









5. Wind Grouped project by Hero Future Energies Private Limited (EKIESL-VCS-Aug-16-03)




6. Bundled Solar Power Project by Vector Green Sunshine Private Limited and Polepally Solar Parks Private Limited




7. Bundled Solar Photovoltaic Project by ACME












8. Bundled Solar Power Project by Mahindra Susten Private Limited




9. Renewable Power Project by SEI Kathiravan Power Private Limited




10. 100 MW SOLAR PROJECT IN BHADLA IN RAJASTHAN.



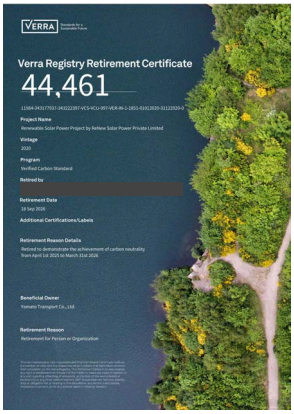

11. 80 MW Solar by Fermi Solar Farms Pvt. Ltd - Chalisgaon



12. 80 MW SOLAR BY FERMI SOLAR FARMS PVT LTD - CHALISGAON.




13. Renewable Solar Power Project by ReNew Solar Power Private Limited

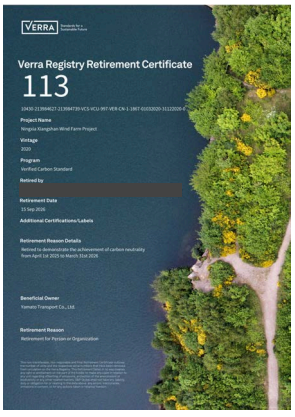


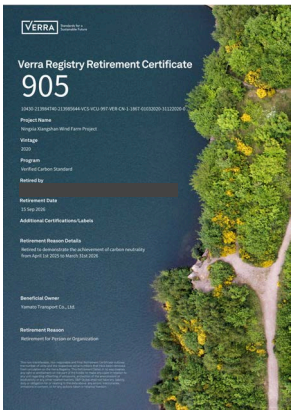

14. Ningxia Xiangshan Wind Farm Project




15. Ningxia Xiangshan Wind Farm Project



16. 150 MW Solar Project in Karnataka by Avaada Solar




17. Bundled Wind Power project in Koppal Karnataka




18. Tropical Wind in Thailand




19. K.R.S. Three in Thailand






20. Renewable Wind Power Project by Adani




21. Renewable Wind Power Project by Axis Wind Farms (Rayalaseema) Pvt. Ltd.




22. Renewable Solar Power Project by Mahindra Renewables Private Limited







23. Koclu Regulator and Hydroelectric Power Plant (Koçlu Regulator & HEPP)






24. Tepekisla Dam and Hydropower Plant Project







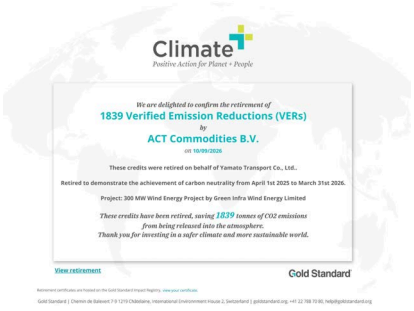
25. Guizhou Panjiang Low Concentration Coal Mine Methane Power Generation Project Phase 3




26. Guizhou Xintian CMM Power Generation Project




27. 300 MW Wind Energy Project by Green Infra Wind Energy Limited



28. BMT Solar Farm




29. AMI Khanh Hoa Solar Project




30. 300 MW Solar PV Plant at Bhadla, Rajasthan

